

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	2016年9月5日から2026年12月14日
運 用 方 針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

オーストラリアREITファンド (年2回決算型)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第5期（決算日 2018年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、「オーストラリアREITファンド（年2回決算型）」は2018年12月14日に第5期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

＜照会先＞ ホームページ：http://www.soam.co.jp/
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2016年9月5日	10,000	—		—	—	188
1期(2016年12月14日)	10,112		0	1.1	98.5	760
2期(2017年6月14日)	10,427		0	3.1	99.3	702
3期(2017年12月14日)	11,511		0	10.4	99.4	1,204
4期(2018年6月14日)	10,740		0	△ 6.7	98.7	1,203
5期(2018年12月14日)	11,042		0	2.8	99.2	1,320

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

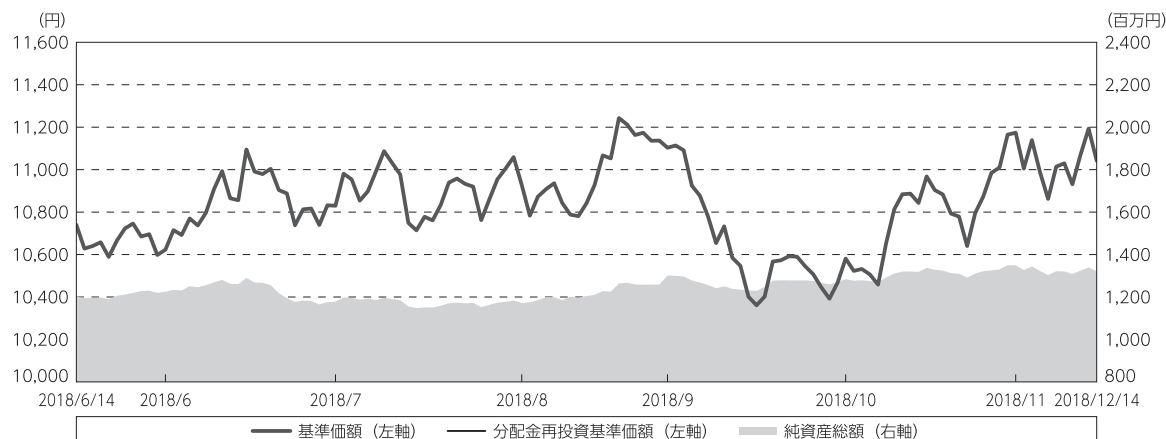
年	月	日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
				騰 落	率	
	(期 首)		円		%	%
	2018年 6 月 14日		10,740		—	98.7
	6 月末		10,623		△1.1	98.6
	7 月末		10,830		0.8	98.7
	8 月末		10,928		1.8	98.8
	9 月末		11,103		3.4	95.5
	10月末		10,581		△1.5	99.0
	11月末		11,174		4.0	99.5
	(期 末)					
	2018年12月 14日		11,042		2.8	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2018年6月15日～2018年12月14日）

期中の基準価額等の推移



期 首：10,740円

期 末：11,042円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	99.2%	3.4%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末（2018年6月14日）からのものです。

（注）騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

堅調なオーストラリアのマクロ経済指標を受けて、オーストラリア株式市場が上昇したことを好感し、オーストラリアリート市場についても、2018年9月中旬にかけて上昇基調となりました。しかし、その後、米中貿易摩擦激化への警戒から、オーストラリア株式市場が下落基調に転じたことを嫌気し、11月上旬にかけて下落基調へと転じました。11月中旬から期間末にかけては、世界的な金利低下を受け、オーストラリア長期金利も低下したことを好感し、オーストラリアリート市場は再び上昇基調に転じました。

為替市場では、株式市場や商品市場などの不安定な動きを警戒し、オーストラリアドル／円は78円台～83円台を推移する一進一退の展開が続きましたが、当期を通じては、オーストラリアドル安／円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 5 期
	2018年6月15日～ 2018年12月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,144

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・ LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

・ FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.558	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.162)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	61	0.561	
期中の平均基準価額は、10,873円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月15日～2018年12月14日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	口 314,061,383	千円 295,460	口 199,772,254	千円 189,810

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月15日～2018年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年6月15日～2018年12月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月15日～2018年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	1,263,056,447	1,377,345,576	1,310,544	99.2
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	20,075	20,075	19	0.0
合 計	1,263,076,522	1,377,365,651	1,310,564	99.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	1,310,564	98.6
コール・ローン等、その他	18,766	1.4
投資信託財産総額	1,329,330	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,329,330,828
コール・ローン等	18,766,611
投資信託受益証券(評価額)	1,310,564,217
(B) 負債	8,673,227
未払解約金	1,699,557
未払信託報酬	6,939,989
未払利息	51
その他未払費用	33,630
(C) 純資産総額(A－B)	1,320,657,601
元本	1,196,063,910
次期繰越損益金	124,593,691
(D) 受益権総口数	1,196,063,910口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,042円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,120,567,748円、期中追加設定元本額は323,376,754円、期中一部解約元本額は247,880,592円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1042円です。

○損益の状況（2018年6月15日～2018年12月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,677,791
受取配当金	25,686,366
支払利息	△ 8,575
(B) 有価証券売買損益	13,798,079
売買益	17,359,130
売買損	△ 3,561,051
(C) 信託報酬等	△ 6,973,692
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	32,502,178
(E) 前期繰越損益金	28,724,100
(F) 追加信託差損益金	63,367,413
(配当等相当額)	(150,041,261)
(売買損益相当額)	(△ 86,673,848)
(G) 計(D＋E＋F)	124,593,691
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	124,593,691
追加信託差損益金	63,367,413
(配当等相当額)	(150,041,261)
(売買損益相当額)	(△ 86,673,848)
分配準備積立金	106,495,060
繰越損益金	△ 45,268,782

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,141,404円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(150,041,261円)および分配準備積立金(85,353,656円)より分配対象収益は256,536,321円(1万口当たり2,144円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第37期 決算日 2018年6月28日

第38期 決算日 2018年7月30日

第39期 決算日 2018年8月28日

第40期 決算日 2018年9月28日

第41期 決算日 2018年10月29日

第42期 決算日 2018年11月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2018年11月28日に第42期の決算を行いましたので、第37期、第38期、第39期、第40期、第41期、第42期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落		
	円			円	%	百万円
13期(2016年6月28日)	8,774			35	△ 4.2	19,430
14期(2016年7月28日)	9,645			35	10.3	22,173
15期(2016年8月29日)	9,231			35	△ 3.9	25,467
16期(2016年9月28日)	8,868			35	△ 3.6	32,503
17期(2016年10月28日)	8,486			35	△ 3.9	35,527
18期(2016年11月28日)	8,794			35	4.0	39,957
19期(2016年12月28日)	9,425			35	7.6	40,171
20期(2017年1月30日)	9,321			35	△ 0.7	36,270
21期(2017年2月28日)	9,500			35	2.3	34,295
22期(2017年3月28日)	9,421			35	△ 0.5	28,610
23期(2017年4月28日)	9,521			35	1.4	27,618
24期(2017年5月29日)	9,341			35	△ 1.5	26,570
25期(2017年6月28日)	9,437			35	1.4	26,103
26期(2017年7月28日)	9,495			35	1.0	26,392
27期(2017年8月28日)	9,254			35	△ 2.2	25,538
28期(2017年9月28日)	9,535			35	3.4	23,913
29期(2017年10月30日)	9,583			35	0.9	23,209
30期(2017年11月28日)	9,579			35	0.3	21,683
31期(2017年12月28日)	10,033			35	5.1	20,394
32期(2018年1月29日)	9,680			35	△ 3.2	18,832
33期(2018年2月28日)	8,965			35	△ 7.0	17,295
34期(2018年3月28日)	8,600			35	△ 3.7	16,731
35期(2018年5月1日)	8,982			35	4.8	17,589
36期(2018年5月28日)	9,299			35	3.9	18,137
37期(2018年6月28日)	9,251			35	△ 0.1	17,264
38期(2018年7月30日)	9,436			35	2.4	17,090
39期(2018年8月28日)	9,517			35	1.2	17,001
40期(2018年9月28日)	9,619			35	1.4	18,301
41期(2018年10月29日)	8,972			35	△ 6.4	18,872
42期(2018年11月28日)	9,481			35	6.1	20,361

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第37期	(期 首) 2018年 5 月28日	円 9,299	% —	% 98.2
	5 月末	9,309	0.1	98.3
	(期 末) 2018年 6 月28日	9,286	△0.1	97.4
第38期	(期 首) 2018年 6 月28日	9,251	—	97.4
	6 月末	9,274	0.2	96.2
	(期 末) 2018年 7 月30日	9,471	2.4	96.8
第39期	(期 首) 2018年 7 月30日	9,436	—	96.8
	7 月末	9,435	△0.0	96.8
	(期 末) 2018年 8 月28日	9,552	1.2	97.0
第40期	(期 首) 2018年 8 月28日	9,517	—	97.0
	8 月末	9,494	△0.2	96.6
	(期 末) 2018年 9 月28日	9,654	1.4	93.1
第41期	(期 首) 2018年 9 月28日	9,619	—	93.1
	(期 末) 2018年10月29日	9,007	△6.4	97.2
第42期	(期 首) 2018年10月29日	8,972	—	97.2
	10月末	9,137	1.8	98.2
	(期 末) 2018年11月28日	9,516	6.1	98.1

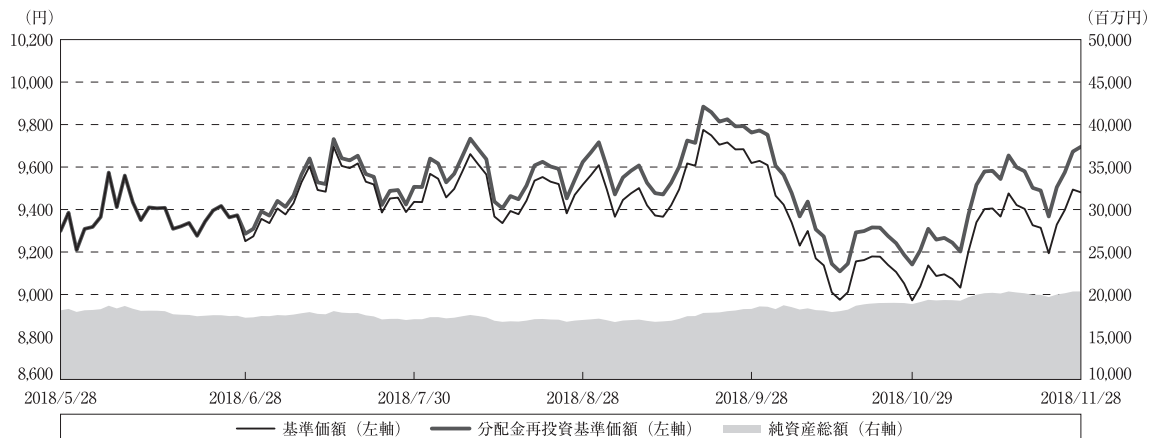
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年5月29日～2018年11月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2018年11月28日)のLM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)(以下、当ファンド)の基準価額は9,481円(分配金控除後)となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス4.3%(分配金再投資ベース)、基準価額は392円(分配金込み)上昇しました。ポートフォリオで保有するREIT(リート)の配当を手堅く獲得しました。また、リート市場が前作成期末に比べ上昇したことから、価格要因もプラスとなりました。一方、為替要因については、やや豪ドル安・円高となったことからマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、堅調な経済指標や、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は政策金利を据え置くとの見方を背景に債券利回りが低下したことなどから、リート市場は上昇しました。その後、米中の貿易摩擦懸念が重石となったものの、好調な経済指標などが下支えとなり、リート市場は引き続き底堅く推移しました。

期の半ばは、債券利回りの低下や好調な決算発表などを受け、リート市場は上昇しました。与党党首選を巡る混乱の影響から、リート市場は一時上値を抑えられる場面もありましたが、新政権が誕生すると再び上昇しました。その後、貿易摩擦懸念が強まる中、リート市場はディフェンシブ性が選好され、底堅く推移しました。

期の後半は、米国国債利回りの上昇を受けて豪債券利回りが上昇した影響などから、リート市場は下落しました。また、新興国市場の混乱や米中貿易摩擦の激化懸念などを受けて、株式市場全体が下落したことも影響しました。当作成期末にかけては、投資家のリスク回避姿勢が緩み、買い戻される展開となりました。

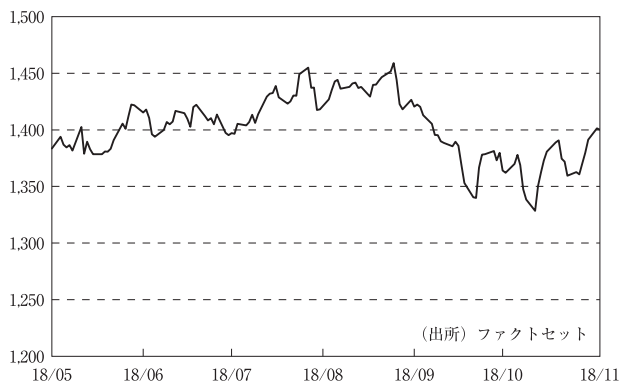
当作成期の豪ドル・円相場は、やや豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、豪ドル・円相場は資源価格の上昇などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、RBAが当面、金融緩和姿勢を維持するとの見方が広がったことなどから、豪ドルは対円で下落しましたが、国内景気の堅調さが意識されると再び上昇しました。

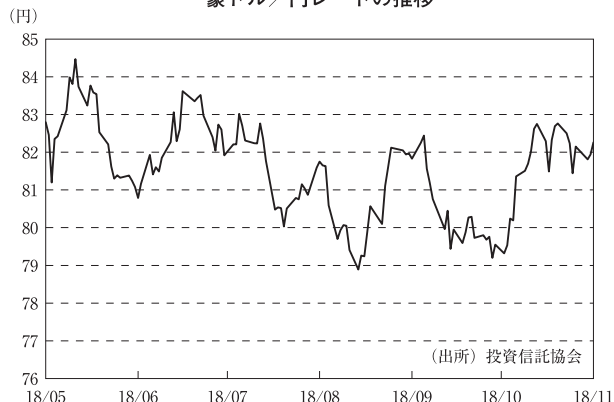
期の半ばは、米中貿易摩擦懸念やトルコ情勢の悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。しかし、その後、国内景気の好調さなどを背景に、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、新興国市場の混乱や、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、当作成期末にかけては、米国の中間選挙の結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルは対円で買い戻しが優勢となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2018年5月29日～2018年11月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年5月29日～ 2018年6月28日	2018年6月29日～ 2018年7月30日	2018年7月31日～ 2018年8月28日	2018年8月29日～ 2018年9月28日	2018年9月29日～ 2018年10月29日	2018年10月30日～ 2018年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.377%	35 0.370%	35 0.366%	35 0.363%	35 0.389%	35 0.368%
当期の収益	—	35	17	35	—	3
当期の収益以外	35	—	17	—	35	31
翌期繰越分配対象額	1,569	1,644	1,626	1,660	1,626	1,594

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月29日～2018年11月28日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0. 299	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0. 272)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0. 034	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(3)	(0. 034)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0. 012	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(1)	(0. 012)	
(d) そ の 他 費 用	1	0. 012	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0. 002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0. 003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	33	0. 357	
作成期間の平均基準価額は、9, 378円です。			

(注 1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 4) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 5 月29日～2018年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	3,688,890	4,071,450	2,448,349	2,694,841

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年 5 月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第37期～第42期
	LM・オーストラリアREITマザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,679千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年 5 月29日～2018年11月28日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年 5 月29日～2018年11月28日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年 5 月29日～2018年11月28日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第36期末	第42期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千口 16,905,539	千口 18,146,080	千円 20,447,003

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千円 20,447,003	% 99.9
コール・ローン等、その他	11,500	0.1
投資信託財産総額	20,458,503	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(20,181,350千円)の投資信託財産総額(20,480,745千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=82.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2018年6月28日現在	2018年7月30日現在	2018年8月28日現在	2018年9月28日現在	2018年10月29日現在	2018年11月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,339,625,499	17,189,398,906	17,101,493,917	18,380,812,818	18,956,444,765	20,458,503,732
LM・オーストラリアREITマザーファンド(詳細欄)	17,339,625,499	17,162,898,907	17,072,493,919	18,376,812,818	18,955,294,766	20,447,003,732
未収入金	—	26,499,999	28,999,998	4,000,000	1,149,999	11,500,000
(B) 負債	74,626,487	99,273,586	99,821,434	79,578,915	84,374,842	96,597,324
未払収益分配金	65,317,900	63,388,146	62,528,615	66,591,759	73,617,259	75,167,050
未払解約金	—	26,499,999	28,999,998	4,000,000	1,149,999	11,500,000
未払信託報酬	9,058,801	9,134,181	8,068,833	8,741,024	9,349,640	9,680,223
その他未払費用	249,786	251,260	223,988	246,132	257,944	250,051
(C) 純資産総額(A－B)	17,264,999,012	17,090,125,320	17,001,672,483	18,301,233,903	18,872,069,923	20,361,906,408
元本	18,662,257,338	18,110,899,067	17,865,318,677	19,026,217,054	21,033,502,790	21,476,300,096
次期繰越損益金	△ 1,397,258,326	△ 1,020,773,747	△ 863,646,194	△ 724,983,151	△ 2,161,432,867	△ 1,114,393,688
(D) 受益権総口数	18,662,257,338口	18,110,899,067口	17,865,318,677口	19,026,217,054口	21,033,502,790口	21,476,300,096口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,251円	9,436円	9,517円	9,619円	8,972円	9,481円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 19,505,136,702円

当作成期中追加設定元本額 4,341,661,151円

当作成期中一部解約元本額 2,370,497,757円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,114,393,688円であります。

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年5月29日～ 2018年6月28日	2018年6月29日～ 2018年7月30日	2018年7月31日～ 2018年8月28日	2018年8月29日～ 2018年9月28日	2018年9月29日～ 2018年10月29日	2018年10月30日～ 2018年11月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 14,610,736	407,330,223	212,939,906	254,743,635	△1,200,527,837	1,167,001,906
売買益	8,066,025	425,976,892	217,424,453	266,500,384	3,338,936	1,175,526,799
売買損	△ 22,676,761	△ 18,646,669	△ 4,484,547	△ 11,756,749	△1,203,866,773	△ 8,524,893
(B) 信託報酬等	△ 9,308,587	△ 9,385,441	△ 8,292,821	△ 8,987,156	△ 9,607,584	△ 9,930,274
(C) 当期損益金(A+B)	△ 23,919,323	397,944,782	204,647,085	245,756,479	△1,210,135,421	1,157,071,632
(D) 前期繰越損益金	387,143,789	288,207,515	610,436,900	742,717,308	915,500,475	△ 366,167,558
(E) 追加信託差損益金	△1,695,164,892	△1,643,537,898	△1,616,201,564	△1,646,865,179	△1,793,180,662	△1,830,130,712
(配当等相当額)	(1,277,048,353)	(1,244,305,909)	(1,238,286,398)	(1,449,135,595)	(1,801,589,580)	(1,882,957,142)
(売買損益相当額)	(△2,972,213,245)	(△2,887,843,807)	(△2,854,487,962)	(△3,096,000,774)	(△3,594,770,242)	(△3,713,087,854)
(F) 計(C+D+E)	△1,331,940,426	△ 957,385,601	△ 801,117,579	△ 658,391,392	△2,087,815,608	△1,039,226,638
(G) 収益分配金	△ 65,317,900	△ 63,388,146	△ 62,528,615	△ 66,591,759	△ 73,617,259	△ 75,167,050
次期繰越損益金(F+G)	△1,397,258,326	△1,020,773,747	△ 863,646,194	△ 724,983,151	△2,161,432,867	△1,114,393,688
追加信託差損益金	△1,695,164,892	△1,643,537,898	△1,616,201,564	△1,646,865,179	△1,793,180,662	△1,830,130,712
(配当等相当額)	(1,277,058,139)	(1,244,353,333)	(1,238,481,677)	(1,456,390,999)	(1,801,795,345)	(1,883,090,076)
(売買損益相当額)	(△2,972,223,031)	(△2,887,891,231)	(△2,854,683,241)	(△3,103,256,178)	(△3,594,976,007)	(△3,713,220,788)
分配準備積立金	1,651,594,364	1,733,290,596	1,667,779,903	1,703,773,408	1,618,362,100	1,542,306,407
繰越損益金	△1,353,687,798	△1,110,526,445	△ 915,224,533	△ 781,891,380	△1,986,614,305	△ 826,569,383

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	0	198,855,941	31,327,392	124,387,943	0	8,272,769
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	1,277,058,139	1,244,353,333	1,238,481,677	1,456,390,999	1,801,795,345	1,883,090,076
(D) 分配準備積立金	1,716,912,264	1,597,822,801	1,698,981,126	1,645,977,224	1,691,979,359	1,609,200,688
分配対象収益額(A+B+C+D)	2,993,970,403	3,041,032,075	2,968,790,195	3,226,756,166	3,493,774,704	3,500,563,533
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,604)	(1,679)	(1,661)	(1,695)	(1,661)	(1,629)
収 益 分 配 金	65,317,900	63,388,146	62,528,615	66,591,759	73,617,259	75,167,050
(1万口当たり収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年11月28日現在）

<LM・オーストラリアREITマザーファンド>

下記は、LM・オーストラリアREITマザーファンド全体(18,146,080千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘	柄	第36期末		第42期末		
		口	数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST		18,208	16,774	6,055	498,136	2.4
MIRVAC GROUP		79,794	88,921	19,829	1,631,167	8.0
INVESTA OFFICE FUND		34,925	31,230	17,426	1,433,517	7.0
CHARTER HALL RETAIL REIT		19,602	21,931	9,934	817,232	4.0
ASPEN GROUP		7,445	7,445	714	58,796	0.3
GPT GROUP		31,030	36,059	19,292	1,586,964	7.8
STOCKLAND		40,228	51,685	19,175	1,577,352	7.7
DEXUS		16,644	18,516	19,701	1,620,658	7.9
GOODMAN GROUP		5,480	5,885	6,297	518,003	2.5
CHARTER HALL GROUP		20,186	25,065	17,621	1,449,522	7.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		13,570	13,570	4,980	409,673	2.0
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		31,347	42,122	11,204	921,688	4.5
ARENA REIT		7,261	7,261	1,670	137,393	0.7
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		13,618	13,618	3,922	322,635	1.6
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		14,748	15,454	4,296	353,422	1.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT		12,452	12,828	5,362	441,118	2.2
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI		—	14,086	17,439	1,434,532	7.0
INDUSTRIA REIT		15,145	15,145	4,134	340,124	1.7
NATIONAL STORAGE REIT		33,776	45,141	7,786	640,544	3.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		—	768	266	21,882	0.1
GDI PROPERTY GROUP		31,464	33,736	4,250	349,674	1.7
SCENTRE GROUP		42,451	38,237	15,524	1,277,028	6.2
WESTFIELD CORP		19,231	—	—	—	—
VICINITY CENTRES		63,156	67,215	18,282	1,503,921	7.4
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		21,885	24,587	4,991	410,581	2.0
VIVA ENERGY REIT		11,877	11,877	2,553	210,068	1.0
合 計	口 数・金 額	605,532	659,168	242,713	19,965,641	
	銘 柄 数<比 率>	24	25	—	<97.6%>	

（注1）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

（注3）口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第3期 決算日 2018年5月28日

(計算期間：2017年5月30日～2018年5月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 組	資 入 比	託 券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率				
(設定日) 2015年 6 月 9 日	円 10,000		% —			% —	百万円 100
1 期(2016年 5 月30日)	9,612		△3.9			95.6	12,032
2 期(2017年 5 月29日)	10,285		7.0			97.6	26,685
3 期(2018年 5 月28日)	10,774		4.8			97.8	18,214

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 証 組	資 入 比	託 券 率
		騰	落 率			
(期 首) 2017年 5 月29日	円 10,285		% —			% 97.6
5 月末	10,206		△ 0.8			96.9
6 月末	10,481		1.9			96.4
7 月末	10,414		1.3			96.5
8 月末	10,445		1.6			97.5
9 月末	10,645		3.5			95.1
10月末	10,717		4.2			97.1
11月末	11,000		7.0			97.3
12月末	11,419		11.0			96.1
2018年 1 月末	10,796		5.0			95.8
2 月末	10,251		△ 0.3			96.3
3 月末	9,963		△ 3.1			96.2
4 月末	10,173		△ 1.1			96.8
(期 末) 2018年 5 月28日	10,774		4.8			97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年5月30日～2018年5月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期末(2018年5月28日)のLM・オーストラリアREITマザーファンド(以下、当ファンド)の基準価額は10,774円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス4.8%、基準価額は489円上昇しました。ポートフォリオで保有するREIT(リート)の配当を手堅く獲得しました。一方、リートの価格要因はマイナスとなりました。為替要因については、基準価額に与える影響は大きくありませんでした。

当期のオーストラリアのリート市場は小幅上昇しました。

期の前半は、欧米の債券利回りの上昇の影響を受けオーストラリアの債券利回りも上昇したことなどから、リート市場は下落しました。その後は、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことや、リート銘柄の決算が概ね好調だったことなどが下支えとなり、底堅く推移しました。

期の半ばは、世界的な株高を背景に投資家心理が好転したことや、債券利回りの低下などを受け、リート市場は上昇しました。しかし、その後、2017年12月のオーストラリア準備銀行（RBA）理事会議事録で2018年の景気加速が示唆され、債券利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落基調に転じました。

期の後半は、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まる場面では、リート市場は軟調となりました。しかし、当期末にかけては、RBAが当面は現行の緩和姿勢を維持するとの見方が強まり、債券利回りが低下したことなどから、概ね回復基調となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



当期の豪ドル・円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まると、豪ドルは対円で上値を抑えられました。

期の半ばは、RBA総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことや、債券利回りの低下などを背景に、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、国内景気の好調さが意識されたことなどから、豪ドルは対円で反発しました。

期の後半は、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で軟調な展開となりました。しかし、その後は、リスク回避姿勢が緩んだことや、債券利回りがレンジ内で推移したことなどを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 5 月30日～2018年 5 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 4 (4)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	5	0.051	
期中の平均基準価額は、10,542円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 5 月30日～2018年 5 月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 9,606 (△9,606)	千オーストラリアドル 2,228 (△2,228)	百株 —	千オーストラリアドル —

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ARENA REIT	—	—	194	43
	ASPEN GROUP	—	—	199	20
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	(9,606)	(2,228)	29,031	6,694
	BWP TRUST	—	—	11,070	3,466
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	1,536	397
	CHARTER HALL GROUP	—	—	13,226	7,754
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	(1,682)	(698)	11,319	4,789
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,682	698	—	—
		(△ 1,682)	(△ 698)		
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	16,633	6,915
	DEXUS	1,357	1,384	—	—
		(△ 1,357)	(△ 1,384)		
	DEXUS	(1,357)	(1,384)	5,758	5,557
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	3,772	471
	GOODMAN GROUP	—	—	2,333	1,966
	GPT GROUP	2,195	1,030	17,814	9,180
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	4,143	1,364
	INDUSTRIA REIT	—	—	1,708	436
	INVESTA OFFICE FUND	—	—	10,991	4,975
	MIRVAC GROUP	—	—	47,604	11,086
	NATIONAL STORAGE REIT	2,514	377	—	—
		(△ 2,514)	(△ 377)		
	NATIONAL STORAGE REIT	(2,514)	(377)	7,689	1,184
	SCENTRE GROUP	7,430	2,906	23,759	9,850
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	26,599	6,213
	STOCKLAND	3,101	1,459	16,348	7,405
	VICINITY CENTRES	7,554	2,088	37,454	10,257
	VIVA ENERGY REIT	—	—	1,546	335
	WESTFIELD CORP	1,133	961	12,956	11,152
	小 計	26,968	10,905	303,693	111,522
		(9,606)	(2,228)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年 5 月30日～2018年 5 月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	192, 079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	－

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年 5 月30日～2018年 5 月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年 5 月28日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST		29, 279	18, 208	5, 790	479, 449	2. 6
MIRVAC GROUP		127, 398	79, 794	18, 592	1, 539, 419	8. 5
INVESTA OFFICE FUND		45, 916	34, 925	16, 170	1, 338, 903	7. 4
CHARTER HALL RETAIL REIT		36, 236	19, 602	8, 311	688, 198	3. 8
ASPEN GROUP		7, 644	7, 445	711	58, 873	0. 3
GPT GROUP		46, 649	31, 030	15, 639	1, 294, 924	7. 1
STOCKLAND		53, 475	40, 228	17, 378	1, 438, 967	7. 9
DEXUS		21, 045	16, 644	16, 228	1, 343, 710	7. 4
GOODMAN GROUP		7, 813	5, 480	5, 091	421, 583	2. 3
CHARTER HALL GROUP		33, 412	20, 186	12, 919	1, 069, 705	5. 9
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		17, 713	13, 570	4, 776	395, 508	2. 2
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		57, 946	31, 347	7, 617	630, 717	3. 5
ARENA REIT		7, 456	7, 261	1, 561	129, 276	0. 7
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		15, 155	13, 618	3, 459	286, 414	1. 6
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		14, 748	14, 748	3, 465	286, 970	1. 6
CHARTER HALL LONG WALE REIT		22, 089	12, 452	5, 242	434, 064	2. 4
INDUSTRIA REIT		16, 854	15, 145	3, 846	318, 529	1. 7
NATIONAL STORAGE REIT		38, 950	33, 776	5, 302	439, 075	2. 4
GDI PROPERTY GROUP		35, 237	31, 464	3, 980	329, 567	1. 8
SCENTRE GROUP		58, 781	42, 451	17, 787	1, 472, 781	8. 1
WESTFIELD CORP		31, 054	19, 231	17, 039	1, 410, 829	7. 7
VICINITY CENTRES		93, 056	63, 156	16, 862	1, 396, 228	7. 7
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		41, 310	21, 885	4, 880	404, 095	2. 2
VIVA ENERGY REIT		13, 424	11, 877	2, 399	198, 662	1. 1
合 計		872, 650	605, 532	215, 053	17, 806, 459	
銘 柄 数<比 率>		24	24	—	<97. 8%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注 2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注 3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 17,806,459	% 97.7
コール・ローン等、その他	416,897	2.3
投資信託財産総額	18,223,356	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（17,937,543千円）の投資信託財産総額（18,223,356千円）に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=82.80円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年5月30日～2018年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,223,356,606
コール・ローン等	412,841,142
投資証券(評価額)	17,806,459,112
未収配当金	4,056,352
(B) 負債	9,230,782
未払解約金	9,229,999
未払利息	783
(C) 純資産総額(A－B)	18,214,125,824
元本	16,905,539,138
次期繰越損益金	1,308,586,686
(D) 受益権総口数	16,905,539,138口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,774円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	25,944,603,866円
期中追加設定元本額	3,742,013,715円
期中一部解約元本額	12,781,078,443円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	16,905,539,138円
-------------------------------	-----------------

○損益の状況 (2017年5月30日～2018年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,033,412,987
受取配当金	1,030,156,229
受取利息	3,459,311
支払利息	△ 202,553
(B) 有価証券売買損益	374,653,309
売買益	1,099,578,643
売買損	△ 724,925,334
(C) 保管費用等	△ 1,986,179
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,406,080,117
(E) 前期繰越損益金	740,408,239
(F) 追加信託差損益金	215,711,308
(G) 解約差損益金	△1,053,612,978
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,308,586,686
次期繰越損益金(H)	1,308,586,686

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）

運 用 報 告 書（全 体 版）

第8期（決算日 2018年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<301038>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第4期(2014年9月25日)	9,984	0	△0.0	97.0	—	11
第5期(2015年9月25日)	9,975	0	△0.1	57.8	—	2
第6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	—	4
第7期(2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第8期(2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

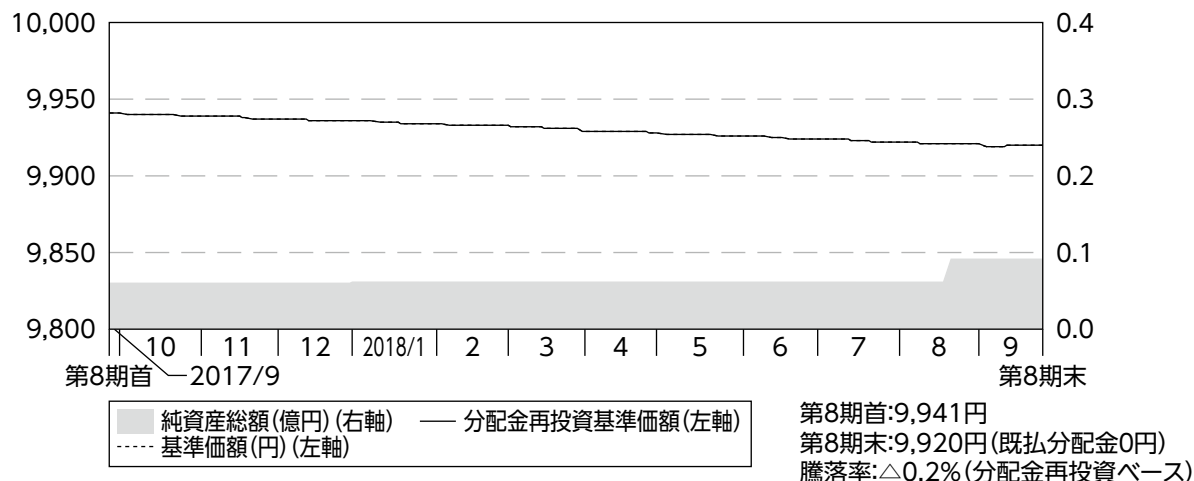
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2017年 9月25日	円 9,941	% —	% 3.9	% —
9月末	9,941	0.0	3.9	—
10月末	9,939	△0.0	2.9	—
11月末	9,937	△0.0	1.8	—
12月末	9,936	△0.1	1.8	—
2018年 1月末	9,934	△0.1	1.8	—
2月末	9,933	△0.1	1.7	—
3月末	9,929	△0.1	3.8	—
4月末	9,928	△0.1	1.1	—
5月末	9,926	△0.2	1.1	—
6月末	9,924	△0.2	1.1	—
7月末	9,922	△0.2	1.1	—
8月末	9,921	△0.2	1.1	—
(当 期 末) 2018年 9月25日	9,920	△0.2	3.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

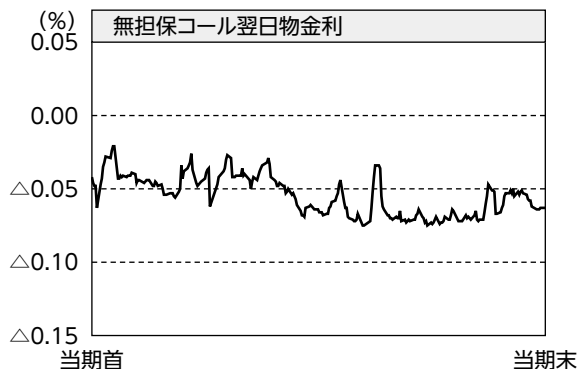


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めました。信託報酬などのコスト要因により基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い非国債セクターの短期債を組み入れました。ファンドとしては、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

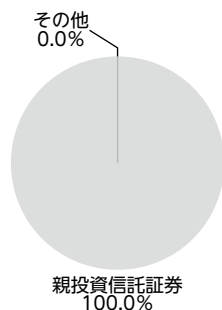
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

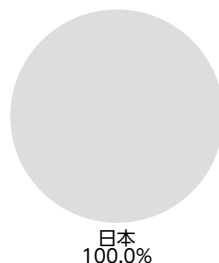
	当期末
	2018年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

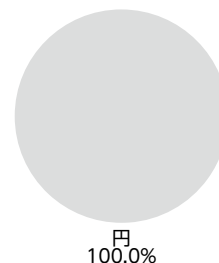
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第8期
		2017年9月26日～2018年9月25日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年9月26日～2018年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.140%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,930円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.108)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	14	0.145	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 3,105	千円 3,148	千口 8	千円 8

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.019871	百万円 0.019871	% 100.0	百万円 0.019871	百万円 0.019871	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1	0.304786	30.5	1	0.304112	30.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 103,141	百万円 103,141	% 100.0	百万円 103,141	百万円 103,141	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,879,181	1,112,377	22.8	4,878,729	1,112,130	22.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,988	千口 9,085	千円 9,210

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、8,059,144千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 9,210	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	9,220	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年9月25日現在
(A) 資 産	9,220,056円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,285
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	9,210,735
未 収 入 金	36
(B) 負 債	4,862
未 払 信 託 報 酬	4,715
そ の 他 未 払 費 用	147
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,215,194
元 本	9,289,891
次 期 繰 越 損 益 金	△74,697
(D) 受 益 権 総 口 数	9,289,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,920円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年9月26日 至 2018年9月25日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,989円
売 買 損	△4,989
(B) 信 託 報 酬 等	△9,069
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△14,058
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△20,040
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△40,599
(配 当 等 相 当 額)	(353,075)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△393,674)
(F) 計 (C+D+E)	△74,697
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△74,697
追 加 信 託 差 損 益 金	△40,599
(配 当 等 相 当 額)	(353,010)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△393,609)
分 配 準 備 積 立 金	95,831
繰 越 損 益 金	△129,929

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,115,034円、期中追加設定元本額は3,174,857円、期中一部解約元本額は0円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	353,010円
(D) 分配準備積立金額	95,831円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	448,841円
(F) 期末残存口数	9,289,891口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2018年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
第 7 期 (2014年9月25日)	10,145	0.1	10,108	0.1	97.0	—	百万円 7,100
第 8 期 (2015年9月25日)	10,151	0.1	10,115	0.1	57.8	—	7,434
第 9 期 (2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	—	7,659
第10期 (2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	—	7,717
第11期 (2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	—	8,170

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	中 率		
(当 期 首) 2017年 9月25日	10,146	—	10,111	—	3.9	—
9月末	10,146	0.0	10,111	△0.0	3.9	—
10月末	10,145	△0.0	10,111	△0.0	2.9	—
11月末	10,144	△0.0	10,110	△0.0	1.8	—
12月末	10,144	△0.0	10,110	△0.0	1.8	—
2018年 1月末	10,143	△0.0	10,110	△0.0	1.8	—
2月末	10,143	△0.0	10,109	△0.0	1.7	—
3月末	10,141	△0.0	10,109	△0.0	3.8	—
4月末	10,141	△0.0	10,108	△0.0	1.1	—
5月末	10,140	△0.1	10,108	△0.0	1.1	—
6月末	10,139	△0.1	10,107	△0.0	1.1	—
7月末	10,138	△0.1	10,106	△0.0	1.1	—
8月末	10,138	△0.1	10,106	△0.1	1.1	—
(当 期 末) 2018年 9月25日	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	—

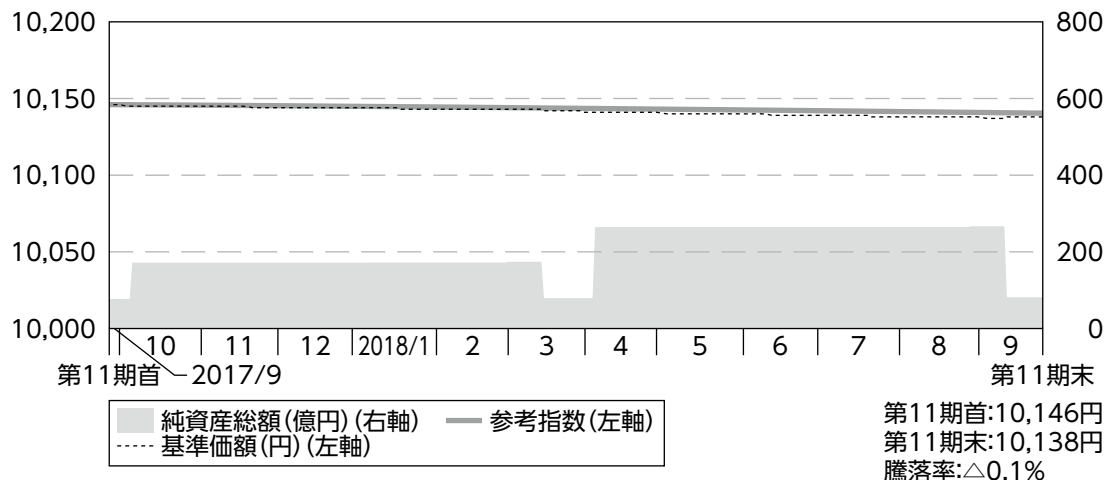
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

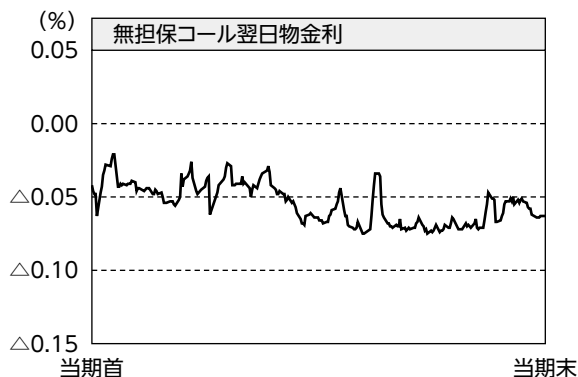


(注)参考指数は、2017年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めることにより、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い非国債セクターの短期債を組み入れました。ファンドとしては、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

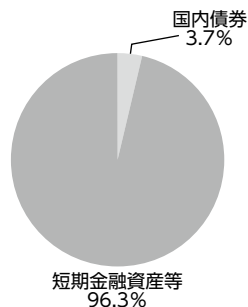
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第316回中国電力株式会社社債	日本	1.2%
2	第424回中部電力株式会社社債	日本	1.2%
3	第358回中国電力株式会社社債	日本	1.2%
4	――	―	―
5	――	―	―
6	――	―	―

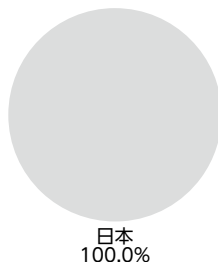
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	―	―
8	――	―	―
9	――	―	―
10	――	―	―
組入銘柄数		3	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

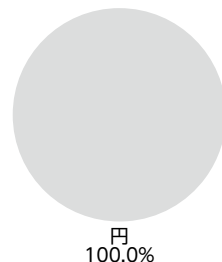
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

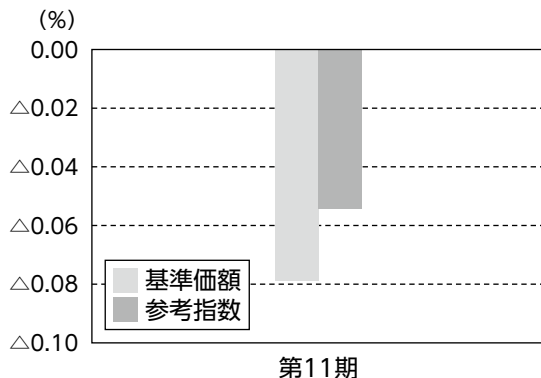


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年9月26日～2018年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
（株式）	（－）	（－）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（新株予約権証券）	（－）	（－）	
（オプション証券等）	（－）	（－）	
（新株予約権付社債（転換社債））	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
（商品）	（－）	（－）	
（先物・オプション）	（－）	（－）	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
（株式）	（－）	（－）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（新株予約権証券）	（－）	（－）	
（オプション証券等）	（－）	（－）	
（新株予約権付社債（転換社債））	（－）	（－）	
（公社債）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
（保管費用）	（－）	（－）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（－）	（－）	
（その他）	（0）	（0.003）	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
			その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,141円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券 （ 投 資 法 人 債 券 を 含 む ）	千円 306,087	千円 — (300,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 103,141	百万円 103,141	% 100.0	百万円 103,141	百万円 103,141	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,879,181	1,112,377	22.8	4,878,729	1,112,130	22.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	300,000 (300,000)	300,610 (300,610)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	— (—)	3.7 (3.7)
合 計	300,000 (300,000)	300,610 (300,610)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	— (—)	3.7 (3.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期		末		
銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)				
第424回中部電力株式会社社債	2.0	100,000	100,306	2018/11/22
第316回中国電力株式会社社債	2.075	100,000	100,167	2018/10/25
第358回中国電力株式会社社債	1.702	100,000	100,137	2018/10/25
合 計		300,000	300,610	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 300,610	% 3.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,869,434	96.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,170,044	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年9月25日現在
(A)資 産	8,170,044,750円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,867,177,742
公 社 債(評価額)	300,610,000
未 収 利 息	2,257,008
(B)負 債	28,432
未 払 解 約 金	10,036
未 払 利 息	17,997
そ の 他 未 払 費 用	399
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,170,016,318
元 本	8,059,144,217
次 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(D)受 益 権 総 口 数	8,059,144,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,138円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年9月26日 至 2018年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△8,436,303円
受 取 利 息	6,437,515
支 払 利 息	△14,873,818
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△6,423,000
売 買 損	△6,423,000
(C)そ の 他 費 用	△598,985
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△15,458,288
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,791,492
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	399,859,490
(G)解 約 差 損 益 金	△384,320,593
(H) 計 (D+E+F+G)	110,872,101
次 期 繰 越 損 益 金(H)	110,872,101

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,606,795,223円、期中追加設定元本額は28,094,666,115円、期中一部解約元本額は27,642,317,121円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	1,181,560,830円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	63,921,374円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	30,013,504円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	9,085,358円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	345,772円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	163,107円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)	128,472円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型)	98,805円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)	63,307円
グローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)	51,066円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	38,958円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	11,222円
SLI GARSファンド(SMA専用)	9,874円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・円コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・米ドルコース(年1回決算型)	990円

お知らせ

該当事項はありません。